

簡易水道事業特別会計

議案第 号

平成27年度ニセコ町簡易水道事業特別会計予算

平成27年度ニセコ町の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ155,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成27年3月10日提出

ニセコ町長 片山健也

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位:千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		89,963
	1. 使用料	89,790
	2. 手数料	173
2. 繰入金		64,551
	1. 一般会計繰入金	64,551
3. 繰越金		50
	1. 繰越金	50
4. 諸収入		836
	1. 雑入	836
歳入合計		155,400

(歳出)

(単位:千円)

款	項	金額
1. 総務費		24,146
	1. 総務管理費	24,146
2. 管理費		52,841
	1. 維持管理費	52,841
3. 公債費		77,913
	1. 公債費	77,913
4. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳出合計		155,400

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位:千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 使用料及び手数料	89,963	88,773	1,190
2. 繰入金	64,551	64,718	△ 167
3. 繰越金	50	50	0
4. 諸収入	836	759	77
歳入合計	155,400	154,300	1,100

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1. 総務費	24,146	29,786	△ 5,640			1,008	23,138
2. 管理費	52,841	46,324	6,517			1	52,840
3. 公債費	77,913	77,690	223				77,913
4. 予備費	500	500	0				500
歳出合計	155,400	154,300	1,100			1,009	154,391

(単位：千円)

2. 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 1. 使用料及び手数料	89,963	88,773	1,190			
項 1. 使用料	89,790	88,605	1,185			
目 1. 水道使用料	89,790	88,605	1,185	1. 現年使用料金	89,390	現年計量給水使用料金 89,390
				2. 滞納繰越使用料金	400	滞納繰越計量給水使用料金 400
項 2. 手数料	173	168	5			
目 1. 諸手数料	173	168	5	1. 検査手数料	70	給水工事検査手数料 簡易専用水道検査手数料 10
				2. 審査手数料	73	給水工事設計審査手数料 指定給水装置工事事業者指定審査登録手数料 10
				4. 交付手数料	30	水道管路図交付手数料 給水装置図面交付手数料 27 3

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 2. 繰入金	64,551	64,718	△167			
項 1. 一般会計繰入金	64,551	64,718	△167			
目 1. 一般会計繰入金	64,551	64,718	△167	1. 一般会計繰入金	64,551	一般会計繰入金 64,551

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 3. 繰越金	50	50	0			
項 1. 繰越金	50	50	0			
目 1. 繰越金	50	50	0	1. 前年度繰越金	50	前年度繰越金
						50

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 4. 諸収入	836	759	77			
項 1. 雑入	836	759	77			
目 1. 雑入	836	759	77	1. 雑入	836	修理代 下水道・農集会計料金収納事務負担金 1 835

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国道支出金	地 方 債	そ の 他					
款 1. 総務費	24,146	29,786	△5,640	0	0	1,008	23,138				
項 1. 総務管理費	24,146	29,786	△5,640	0	0	1,008	23,138				
目 1. 一般管理費	24,146	29,786	△5,640	0	0	1,008	23,138	2. 給料	6,465	一般職給	6,465
								3. 職員手当等	5,375	扶養手当	312
										住宅手当	210
										時間外勤務手当	656
										一般職期末手当	1,501
										勤勉手当	827
										一般職寒冷地手当	205
										退職手当組合負担金	1,364
										一般職児童手当	300
								4. 共済費	2,183	共済組合納付金	2,173
		公務災害補償基金納付金	10								

							9. 旅費	170	普通旅費	62
									特別旅費	108
							11. 需用費	279	消耗品費	50
									印刷製本費	229
							12. 役務費	708	通信運搬費	359
									口座振替手数料	102
									コンビニ収納代行業務契約手数料	247
							13. 委託料	1,361	量水器検針委託料	1,361
							14. 使用料及び賃借料	552	量水器検針用機器借上料	552
							19. 負担金補助及び交付金	362	北海道自治体情報システム協議会負担金	238
									市町村職員福祉協会負担金	5
									北海道簡易水道等環境整備協会負担金	10
									日本水道協会負担金	86
									各種会議負担金	5
									各種研修会参加負担金	18
							27. 公課費	6,691	消費税納付金	6,691

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
款 2. 管理費	52,841	46,324	6,517	0	0	1	52,840			
項 1. 維持管理費	52,841	46,324	6,517	0	0	1	52,840			
目 1. 維持管理費	52,841	46,324	6,517	0	0	1	52,840	11. 需用費	4,779	消耗品費 80 燃料費 149 光熱水費 3,403 修繕料 1,147
								12. 役務費	1,324	通信運搬費 876 手数料 44 自動車損害保険料 93 火災保険料 311
								13. 委託料	33,816	精密水質検査委託料 6,480 自家発電機保守点検委託料 195 水道施設維持管理業務委託料 25,056

								水道施設実施測量設計委託料	2,085	
							14. 使用料及び 賃借料	68	用地使用料	68
							15. 工事請負費	8,869	量水器取替工事	2,528
									水道施設維持補修工事	6,341
							16. 原材料費	3,692	量水器	3,442
									補修用資材	250
							18. 備品購入費	282	一般備品	282
							27. 公課費	11	自動車重量税	11

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
款 3. 公債費	77,913	77,690	223	0	0	0	77,913			
項 1. 公債費	77,913	77,690	223	0	0	0	77,913			
目 1. 元金	61,652	60,095	1,557	0	0	0	61,652	23. 償還金 及利息 及び割引料	61,652	町債償還元金 61,652
目 2. 利息	16,261	17,595	△1,334	0	0	0	16,261	23. 償還金 及利息 及び割引料	16,261	町債償還利息 16,261

款 4. 予備費	500	500	0	0	0	0	500			
項 1. 予備費	500	500	0	0	0	0	500			
目 1. 予備費	500	500	0	0	0	0	500	29. 予備費	500	予備費 500

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		6,465	5,375	11,840	2,183	14,023	
前年度	3		10,440	8,037	18,477	3,459	21,936	
比 較	△ 1		△ 3,975	△ 2,662	△ 6,637	△ 1,276	△ 7,913	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本年度	312		656	1,501	827	205		210	300	0		1,364
	前年度	468		728	2,435	1,212	337		210	300	50		2,297
	比 較	△ 156		△ 72	△ 934	△ 385	△ 132		0	0	△ 50		△ 933

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 3,975	普通昇給に伴う増加分	138		昇給職員数 2名 平均昇給率 1.25%
		その他の増減分	△ 4,113	人事異動による減額 △ 4,113	
職員手当	△ 2,662	その他の増減分	△ 156	扶養手当 人事異動による減額 △ 156	
			△ 72	時間外勤務手当 △ 72	
			△ 934	一般職期末手当 人事異動による減額 △ 970 昇給による増額 36	
			△ 385	勤勉手当 人事異動による減額 △ 486 昇給による増額 18 率の改定に伴う増額 83	
			△ 132	寒冷地手当 人事異動による減額 △ 132	
			△ 50	通勤手当 人事異動による減額 △ 50	
			△ 933	退職手当組合負担金 人事異動による減額 △ 905 負担金率変更による減額 △ 28	
				計 △ 2,662	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	教育公務員	技能労務職
平成27年4月1日現在	平均給料月額 (円)	267,700	/	/
	平均給与月額 (円)	469,690		
	平均年齢 (歳)	36.5		
平成26年4月1日現在	平均給料月額 (円)	289,975		
	平均給与月額 (円)	492,938		
	平均年齢 (歳)	43.3		

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
中 学 卒	128,800	/	—	/
高 校 卒	142,100		142,100	
短 大 卒	151,800		151,800	
大 学 卒	174,200		174,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			教 育 公 務 員			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年4月1日現在	6級			6級			6級		
	5級			5級			5級		
	4級			4級			4級		
	3級	1	50.0	3級			3級		
	2級	1	50.0	2級			2級		
	1級			1級			1級		
	計	2	100.0	計			計		
平成26年4月1日現在	6級			6級			6級		
	5級			5級			5級		
	4級			4級			4級		
	3級	2	66.7	3級			3級		
	2級	1	33.3	2級			2級		
	1級			1級			1級		
	計	3	100.0	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

職務の級	標準的な職務
6級	重要な業務を処理する課長等の職務
5級	困難な業務を処理する課長等の職務
4級	1. 課長等の職務 2. 困難な業務を処理する係長等の職務
3級	1. 係長等の職務 2. 主任の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1級	定型的な業務を行う職務

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 務			
			一般行政職	教育公務員	技能労務員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	2	2		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	2	2		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7				

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階職務 の級等による加算 措 置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	1.975	2.125	4.100	有	
前 年 度	1.900	2.050	3.950	有	
国 の 制 度	1.975	2.125	4.100	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.5556	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特別措置 （2%～20%加算）	無	
国 の 制 度 （支給率等）	25.5556	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特別措置 （2%～20%加算）	無	

キ. 調整手当（該当なし）

支給対象地域	
支給率（%）	
国の制度 （支給率）（%）	

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成27年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
簡 易 水 道 事 業 債	608,135	570,788		38,799	531,989
過 疎 対 策 事 業 債	63,197	44,152		19,284	24,868
辺 地 対 策 事 業 債	19,400	15,865		3,569	12,296
災 害 復 旧 事 業 債	168				
合 計	690,900	630,805		61,652	569,153